

## 目的

各火山防災協議会や各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者が、各火山地域における火山防災対策の取組の現状や課題等を、意見交換等を通じて共有することにより、火山防災協議会の設置の促進や運営の活性化を図る。

## 開催概要

- 開催日時 平成24年12月19日(水)13時30分～17時45分
- 場所 気象庁2階講堂
- 参加者人数 100機関155名  
(市町村33名、都道府県49名、国の機関55名、火山防災エキスパート5名、火山専門家7名 等)



## プログラム内容

- 関係省庁からの報告
- 各火山からの取組紹介  
—富士山・伊豆東部火山群・北海道駒ヶ岳—
- グループ討論  
テーマ:「火山防災協議会の設置と継続的な運営」  
「具体的で実践的な避難計画の策定」  
「火山防災意識の向上」
- 発表
- 火山防災エキスパートとの意見交換



## 参加者へのアンケート調査

プログラム	アンケート調査の結果
会議全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参加者の会議に対する反応は、「各地の取組が参考になった」、「本音の意見交換ができた」、など好評であった。</li> <li>● ただし、「各プログラムの報告や討論時間が短かった」という意見も多かった。</li> </ul>
(1)関係省庁の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 報告時間が各省庁2分と短く、概略的な報告に留まった。</li> <li>● 「日本の火山防災の枠組みを知る機会であるため、詳しく話を聞きたかった」という意見があげられた。</li> </ul>
(2)各火山からの取組紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 富士山・伊豆東部火山群・北海道駒ヶ岳の3火山の取組は「参考になった」という意見が多く、反応は良好であった。</li> <li>● 特に富士山火山防災対策協議会の取組から、「県のリーダーシップの必要性を感じた」という意見が、都道府県の担当者から多くあった。</li> <li>● 発表時間が10分～15分と短かった。また、質疑応答が見られなかった。</li> </ul>
(3)グループ討論	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各プログラムの中で、最も好評であり、本音ベースでの意見交換が行われたようであった。</li> <li>● 討論テーマの設定(火山防災協議会の設置と継続的な運営、具体的で実践的な避難計画の策定、火山防災意識の向上)についても、希望者数に偏りがなく、概ね妥当であった。</li> <li>● 「討論時間が短い」という意見があげられた。</li> </ul>
(4)火山防災エキスパートとの意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「火山防災エキスパートの取組(有珠山、岩手山、雲仙普賢岳での取組等)が参考になった」との意見もあり、フリートークへの反応は良好であった。</li> <li>● 意見交換を通じて火山防災エキスパートを認知した担当者(富士吉田市)から、個別に広域避難についての助言依頼があった。制度のPRという観点からも、意見交換は有効だった。</li> <li>● 噴火時の防災対応についてのフリートークを詳しく聞きたかったという声も寄せられた。</li> </ul>

## 事務局所感

- 異なる火山地域の参加者同士の交流が進んだ。
  - 参加者同士の連携を一層促進するため、例えば、平常時から各火山の取組情報を共有するためのサイトの開設等の工夫が必要である。
- 東京から遠い火山地域や島しょ部からの参加者が少なかった。
  - 遠隔地に足を運んででも参加する価値のある会議になるように、第2回会議に向けて内容を検討する必要がある。
  - 参加者が交通費を確保しやすいように、早期に開催案内を出して周知する必要がある。
- 参加者数が多く、グループ討論で一人当たりの発言時間を十分に確保できなかった。
  - 班編成を調整する時間を確保するため、早期に参加者数を把握する必要がある。
- 各グループからの発表が、討論内容の発表に終始した。
  - グループ討論の時間を十分に確保する必要がある。
  - 討論の成果を各火山に持ち帰って活用できるように、グループ討論の成果物(例:協議会設置までの手順書、協議会活性化のためのイベントメニュー表 等)を残す工夫が必要である。

## 【参考】火山防災協議会等連絡・連携会議 設立趣旨

我が国は110の活火山を有する世界有数の火山国であり、有史以来、数多くの火山災害に見舞われてきた。

これらの火山災害から生命を守るためには、迅速かつ円滑に入山規制や避難等の防災対応をとることが重要である。

しかし、火山災害の影響は広域に及ぶほか、災害を引き起こす火山現象も多岐にわたり、市町村のみでの的確な防災対応を判断、実施することは極めて困難であることから、市町村や関係機関等は、防災基本計画に基づき、関係する都道府県による総合調整の下で、平常時からの情報共有を通じて「顔の見える関係」を構築するとともに、火山防災協議会での共同検討を通じて「防災対応のイメージ」を共有し、避難計画の策定等の火山防災対策の取組を進める必要がある。

そこで、各火山防災協議会の構成機関や、今後、火山防災協議会の設置が期待される火山地域の地方公共団体等が、他の火山地域の関係機関、火山専門家、火山防災エキスパート等と火山防災対策に係る優良事例や教訓等を共有するとともに、火山防災対策を進める上での共通課題について連携して解決策を検討することを通じて、火山防災協議会の設置推進と運営の活性化に寄与することを目的とし、火山防災協議会等連絡・連携会議を設置する。

平成24年12月19日

内閣府(防災担当)、消防庁、国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁

## 【参考】火山防災協議会等連絡・連携会議についての新聞記事・報道



今後、活動の活発化が懸念される火山による災害に対応するため、内閣府は19日、火山地域にある自治体の担当者や専門家を交えた全国会議を初めて開いた。

(中略)

内閣府は19日、初めての全国会議を開き、担当者が、東日本大震災で地下構造が変化し、噴火のリスクが高まっていると指摘した他、火山防災協議会を設置している静岡・伊東市などが、全ての関係機関が参加する訓練を行っていることを報告した。

内閣府は今後、各自治体の連携を深めるなどして火山災害への対策を強化したいとしている。

(日テレNEWS24)

20日 朝刊◇38面

(朝日新聞)

### 火山の噴火対策 全国組織初会合

活火山の噴火対策を検討する初めての全国組織「火山防災協議会等連絡・連携会議」が19日、発足した。東京都内で開かれた会合には、気象庁が常時監視する47活火山周辺の自治体関係者ら約150人が出席。今後、地震や風水

害に比べて遅れているとされる火砕流や降灰被害の備えについて意見を交わす。47活火山の中には、国が地元での設置を求めている防災協議会をつくっていないケースもある。連絡会議は協議会が未設置の自治体も議論に加わるよう求め、実効性のある対策づくりを進めるとしている。

### 火山の防災で全国連絡会議

広範囲に影響が及ぶ火山噴火に備えるため、国は新たに連絡会議を設け、全国の自治体に防災協議会の設置や噴火の規模に応じた避難計画の策定を求めていくことになりました。

内閣府などが新たに作った連絡会議は19日に初会合が開き、群馬県と長野県にまたがる浅間山や鹿児島県と宮崎県の県境にある霧島連山の新燃岳など、全国の火山のふもとにある自治体から合わせて160人の防災担当者が出席しました。

(中略)

鹿児島県の担当者は、「防災計画は県単位で作るが、火山災害は県をまたいで被害が広い範囲に及ぶケースがあるので、一つの県だけでは対策しきれない。今回の会議を参考に、横のつながりを意識して対策を立てていきたい」と話していました。

(NHKニュース)